

長野県立総合リハビリテーションセンターの
平成 20 年（2008 年）度事業実績について

《全体概況》

平成 20 年度は、障害者に係る更生相談事業、障害者医療・リハビリテーション医療、障害者支援施設、補装具の製作・修理など、当センターの全事業部門を通じ、概ね計画どおりに業務を推進することができました。

これらのうち、特に病院部門においては、平成 19 年度と比べ、脊椎疾患に係る手術件数はやや減少したものの、人工関節関係の手術が増加したため、手術件数全体は、過去最高に次ぐ 511 件となりました。また、理学療法・作業療法などによるリハビリテーション実施延べ人数も、対前年度比で、約 7%増加しました。

これらにより、医業収入は平成 18 年度から 3 か年連続して 10 億円超となり、当年度は職員給与費が見込みを下回ったこともあって、職員給与費の約 1.8 倍に当たる医業収入を実現しました。

一方、近年、入所者の漸減が続く障害者支援施設については、国による利用収入激減緩和措置もあり、平成 18 年度以降は、順調に増収が図れており、利用収入は当年度、2 億円超となりました。

これらにより、医業収入と障害者支援施設の利用収入を合計した使用料収入額は、約 12 億 6500 万円となり、新経営推進プランの目標水準に到達しました。

以下、平成 20 年度の事業経営状況について、新経営推進プランの経営目標と対比させながら、お示しいたしますので、ご覧いただきたいと思えます。

なお、当センターでは、平成 21 年 4 月からの個室入院サービスの開始、リハビリテーション療法部の新設、更には同年 7 月からの、常勤の整形外科医 2 名の採用、同月からの麻酔科医によるペインクリニックの開設等により、皆様のご要望に一層お応えできるよう、体制を充実させてご利用をお待ちしています。

《新経営推進プランにおける経営目標との対比について》

1 全体目標

区 分	平成 20 年度 (参考)	備 考
(1) 使用料収入額 12 億円以上の達成	約 12 億 6500 万円	総合リハビリテーションセンター使用料 (収入済額)
(2) リハビリテーション療法部の新設	平成 21 年 4 月新設	目標： 平成 21～23 年度中に新設
(3) 給与費の 1.7 倍以上の医業収入の確保	約 1.8 倍を達成	H20 医業収入： 約 10 億 5600 万円 H20 職員給与費： 約 5 億 9000 万円

2 部(室)課(科)別経営目標

区 分		平成 19 年度 (基準)	平成 20 年度 (参考)	平成 23 年度 目標値
1. 更生相談	身体障害者手帳交付件数	8,904件	9,071件 (-)	27,500件 (計画期間の合計)
	リハビリ・アウトリーチ事業	—	平成 21 から実施 (-)	5回実施 (計画期間の合計)
2. 障害者 支援施設	入所者利用率	51%	46%	81% (利用者65人)以上
	利用人員	140人	140人	80人 (平成 21 年度から実施)
	理学療法実施延べ人数	9,981人	9,917人	9,594人以上
	作業療法実施延べ人数	9,681人	8,735人	9,305人以上
	言語聴覚療法実施延べ人数	888人	1,357人	1,280人以上
	訓練者数	71人	64人	65人以上
	就職・復職者数	8人	7人 (-)	15人 (計画期間の合計)
3. 障害者 自立支援医療等	医師数	7人	(7月～3月)6人	7人
	看護師数	54人	54人	54人
	外来患者数	17,249人	17,781人	18,000人
	手術件数	579件	511件	500件程度
	入院患者数	845人	699人	800人程度
	病床利用率(1F・2F)	82.1%	76.2%	83%
	平均在院日数	27.4日	30.8日	29日以内
	ジェネリック薬品使用率	8%	9%	12%
	理学療法士・施術師数	13人	14人	14人
	作業療法士数	8人	8人	8人
	言語聴覚士数	2人	3人	3人
	理学療法実施延べ人数	17,046人	18,122人	17,557人
	作業療法実施延べ人数	7,104人	7,392人	7,317人
言語聴覚療法実施延べ人数	2,780人	2,952人	4,253人	
4. 補装具	義肢装具士数	3人	3人	3人
	義肢装具製作件数	281件	242件	195件
	義肢装具修理件数	281件	232件	330件
	補装具費支給判定	150件	269件	200件
	補装具適合判定	—	平成 21 から実施	10件

区 分		平成 19 年度 (基準)	平成 20 年度 (参考)	平成 23 年度 目標値
5. エ コ ロ ジ ー & エ コ ノ ミ ー	電気使用量の削減 (対平成 16 年度比)	2. 2 %削減	4. 9 %削減	10 %以上削減 (ただし、平成 22 年度 目標値)
	燃料（灯油、重油）使用量 の削減（対平成 16 年度比）	7. 2 %削減	21. 7 %削減	
	水道使用量の削減 (対平成 16 年度比)	4. 0 %削減	7. 8 %削減	
	用紙類の削減 (対平成 16 年度比)	14. 6 %削減	19. 3 %削減	12 %以上削減 (ただし、平成 22 年度 目標値)

《参考》平成 20 年度の病院部門における経営収支について

常勤の整形外科医（1 名）が退職したため、平成 20 年 7 月から翌年の 3 月まで、常勤医師 6 名の体制にありましたが、各種の主治医意見書作成料などを除く、平成 20 年度医業収入は、結果的に 10 億円の大台を突破し、約 10 億 5600 万円となりました。

一方、これに対する経費面をみると、職員給与費は約 5 億 9000 万円で、見込みを 500 万円程下回りました。また、医薬材料費については、手術内容に一定の変動が見られましたが、見込みどおり、医業収入の約 34 %に当たる約 3 億 6000 万円となりました。

これらに加え、一般経費は、高価な手術関係機器の購入・更新、病棟 2F への個室（2 室）建設工事費などを平成 20 年度の一般経費として一括算入後も、見込みを 300 万円程上回った水準に留めることができたため、経費合計は、見込み額を 200 万円程下回って、約 11 億 7800 万円となりました。

これらにより、経費合計に対する医業収入の割合は、約 90%となりました。

（単位：百万円）

区 分	見込み (A)	実績 (B)	増減 (B-A)	
医業収入	1,050	1,056	6	
経 費	職員給与費	595	590	△ 5
	医薬材料費	360	360	0
	一般経費	225	228	3
合計	1,180	1,178	△ 2	